



1 ~ 3 月期業況は改善ペース鈍化

【特別調査 - 平成 18 年度の決算状況について】

このレポートは、信用金庫が全国約 16,000 の中小企業の 2007 年 1 ~ 3 月期の景況の現状と 2007 年 4 ~ 6 月期の見通しを調査したものです。

概況

1. 07 年 1 ~ 3 月期（今期）の業況判断 D.I. は 14.2、06 年 10 ~ 12 月期（前期）比 6.3 ポイントのマイナス幅拡大となった。前年同期の水準（14.5）に比べればマイナス幅は縮小しているが、改善ペースは鈍化している。収益面では、前年同期比売上額および収益の判断 D.I. がそれぞれ 7.5、13.7 と、ともに前期比マイナス幅拡大となった。設備投資実施企業割合は 3 四半期連続で小幅低下して 20.0% となった。業種別の業況判断 D.I. は 6 業種すべてで前期に比べ水準が低下した。

2. 07 年 4 ~ 6 月期（来期）の予想業況判断 D.I. は 9.4 と、今期実績比 4.8 ポイントの改善見通しとなっている。例年、4 ~ 6 月期見通しは改善となる傾向にあるが、今回の改善幅は前年同期（7.7 ポイントの改善）に比べ小幅にとどまっている。

【業種別天気図】

業種名 \ 時期	2006 年 10 ~ 12 月	2007 年 1 ~ 3 月	2007 年 4 ~ 6 月 (見通し)
総合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

【地区別天気図（今期分）】

業種名 \ 地域	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総合											
製造業											
卸売業											
小売業											
サービス業											
建設業											
不動産業											

(この天気図は、景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調 低調

全業種総合

回答企業 14,327 企業 (回答率 88.4%)

景況

～業況改善ペースが鈍化～

今期の業況判断 D.I. は 14.2、前期比 6.3 ポイントのマイナス幅拡大となった。前年同期の水準 (14.5) に比べればマイナス幅は小幅縮小 (改善) しているが、改善ペースは鈍化している。

収益面の指標では、前年同期比売上額判断 D.I. が 7.5、同収益判断 D.I. が 13.7 と、それぞれ前期比で 3.0 ポイント、1.6 ポイントマイナス幅が拡大した。また、前期比売上額判断 D.I. は 13.8、同収益判断 D.I. は 17.8 と、ともに前期に比べ 10 ポイント超の水準低下となった。

販売価格判断 D.I. は 4.6 と、2 四半期連続で前期比マイナス幅拡大 (価格が下降したとする企業の割合が増加) となった。一方、仕入価格判断 D.I. は 22.1 と、前期 (25.9) に比べ 3.8 ポイントの低下 (価格が上昇したとする企業の割合が減少) と、こちらも 2 四半期連続の水準低下となった。

雇用面では人手過不足判断 D.I. が 9.0 と、前期 (11.6) に比べれば人手不足感はやや緩和した。

資金繰り判断 D.I. は 15.0 と、前期比 2.6 ポイントのマイナス幅拡大となった。

また、借入難易度判断 D.I. は 2.6 と、前期 (1.8) に比べ若干の悪化となった。

一方、設備投資実施企業割合は 20.0%、前期比 0.6 ポイント低下し、3 四半期連続の減少となった。

業種別の業況判断 D.I. は、プラス幅縮小の不動産業を含め 6 業種すべてで水準低下となった。

地域別にも全 11 地域で水準が低下した。こうしたなか、これまで相対的に改善の進んでいた九州北部の水準自体は 0.9 と、ゼロ近辺にとどまった。

来期の見通し

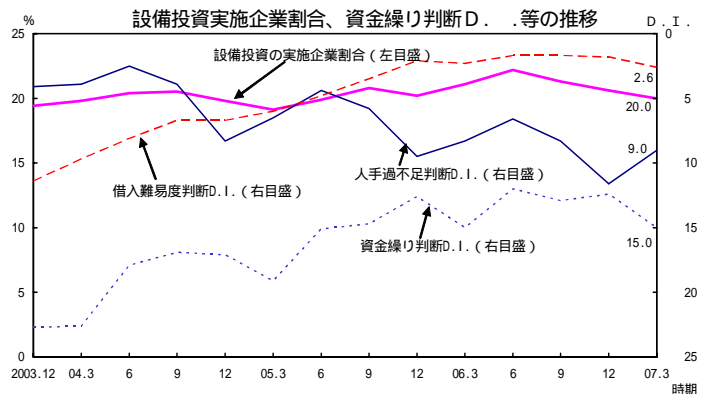
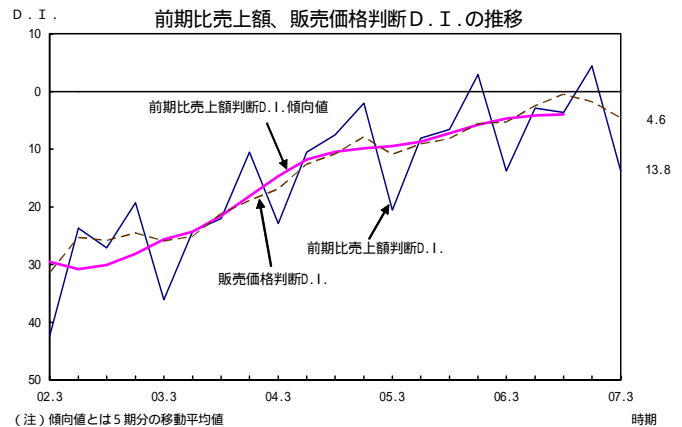
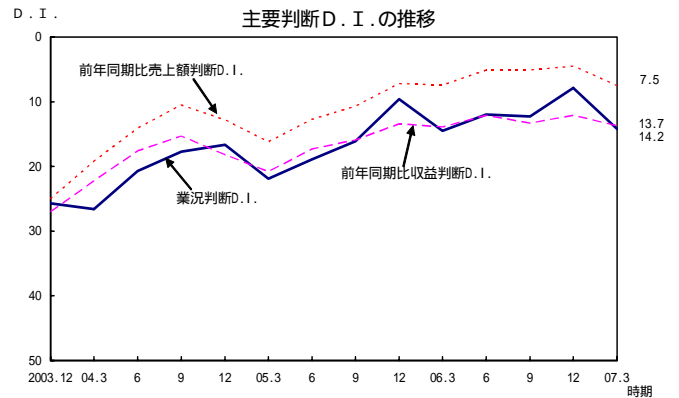
～来期も業況改善ペース鈍化の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は、今期実績に比べ 4.8 ポイント改善して 9.4 となっている。例年、4～6 月期見通しは前期実績比で改善を見込む傾向にあるが、今回の改善幅は前年同期 (7.7 ポイントの改善) に比べて小幅にとどまっており、業況改善ペースは鈍化の見通しにあるといえる。

一方、予想前期比売上額判断 D.I. は 1.6、同収益判断 D.I. は 4.4 と、季節要因もありともに大幅に改善する見通しとなっている。

なお、業種別の予想業況判断 D.I. は、建設業で若干の水準低下が見込まれているものの、その他の 5 業種では今期実績に比べ改善の見通しとなっている。

また地域別には、九州北部と南九州で小幅な水準低下が見込まれているものの、その他の 9 地域では改善が見込まれている。



製造業 回答企業 4,992 企業 (回答率 89.1%)

景況

～業況は緩やかな改善基調～

今期の業況判断D.I.は 6.4 と、前期のプラス 2.5 から 8.9 ポイント低下し、再びマイナスの水準となった。しかしながら、前年同期が 7.0、前々年同期が 15.2 であったことを踏まえると、業況判断D.I.の緩やかな改善基調は続いている。

前年同期比売上額判断D.I.は 2.2 と、前期比 3.4 ポイント低下した。同収益判断D.I.は、マイナス幅が前期比 1.8 ポイント拡大し、 5.9 となった。

なお、前期比売上額判断D.I.は 9.4、同収益判断D.I.は 13.6 と、ともにプラス水準にあった前期に比べ大幅に低下した。

～設備投資実施企業割合は低下～

設備投資実施企業割合は 23.5%、前期比 1.1 ポイント低下し、3 四半期連続の減少となった。

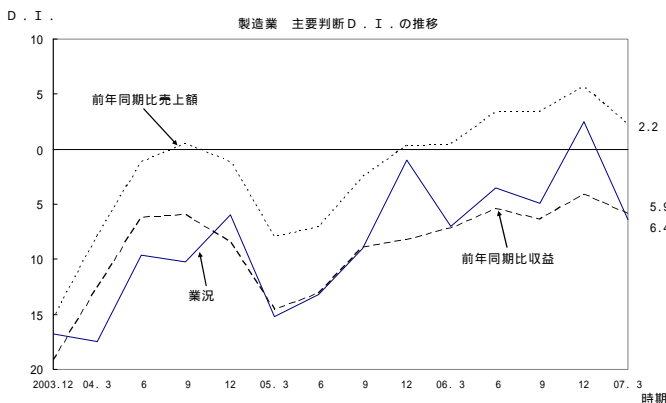
人手過不足判断D.I.は 9.6 と、前期 (12.1) に比べ人手不足感はやや緩和した。

残業時間判断D.I.は 0.1 と、前期比 5.5 ポイント低下(残業時間が増加したとする企業が減少)した。

販売価格判断D.I.は 0.3 と、前期 (0.6) に比べ 0.9 ポイント低下し、小幅ながらマイナスに転じた。

一方、原材料 (仕入) 価格判断D.I.は 33.2 と、2 四半期連続で低下した。

資金繰り判断D.I.は 10.3 と、前期 (7.4) に比べマイナス幅が拡大した。



業種別の状況

～22 業種中改善は3 業種にとどまる～

業種別業況判断D.I.は、製造業 22 業種中、改善したのは3 業種のみで、残りの 19 業種が水準低下となった。

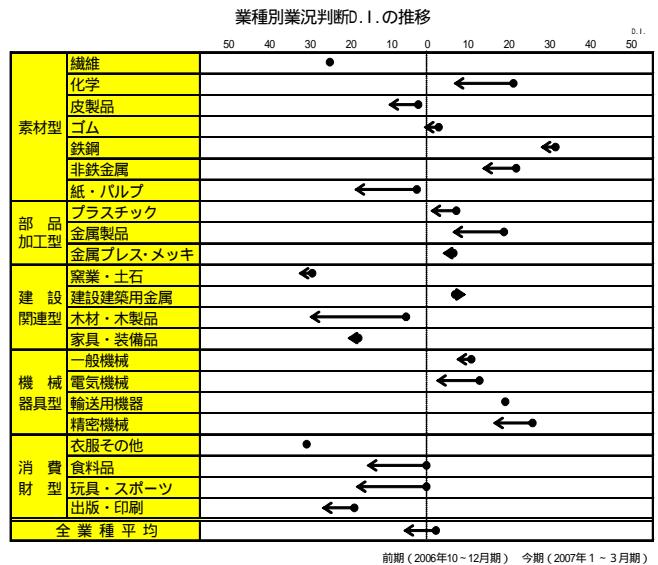
素材型業種は、全業種で水準が低下し、なかでも化学と紙・パルプが前期比 15 ポイント超の大幅な低下となった。

部品加工型業種も、全業種で低下した。

建設関連型業種では、唯一プラスの水準にある建設金属がさらに改善した。一方、木材・木製品は大幅に低下している。

機械器具型業種では、輸送用機器がわずかに改善したものの、他の3 業種は低下した。しかしながら、4 業種とも引続きプラスの水準を維持している。

消費財型業種では、食料品、玩具・スポーツで前期比 15 ポイント超の大幅な低下となったが、衣服がわずかながら改善している。



属性・規模別の状況

～輸出主力型が改善～

販売先形態別の業況判断D.I.は、問屋・商社型、大メーカー型、中小メーカー型、小売業者型、最終需要者型のいずれも低下した。

輸出主力型の業況判断D.I.は、前期比 4.9 ポイント改善し、18.5 となった。内需主力型は 6.7 と、

前期のプラス 2.3 から再びマイナスの水準に転じた。

従業員規模別の業況判断 D.I. は、すべての従業員規模において低下した。その水準をみると、従業員 1～19 人が 13.1、20～49 人が 1.8、50～99 人が 0.6、100 人以上は 14.5 となっている。

地域別の状況

～全 11 地域で低下～

地域別の業況判断 D.I. は、すべての地域で低下した。なかでも北海道では前期比 25 ポイント超の大幅な低下となった。一方、首都圏、東海では、それぞれ前期比 1.8、2.6 ポイントの小幅な低下にとどまった。

業況判断 D.I. の水準をみると、東海と近畿が前期に引続きプラスの水準を維持している。関東、中国、九州北部、南九州は前期のプラスからマイナスに転じている。

来期の見通し

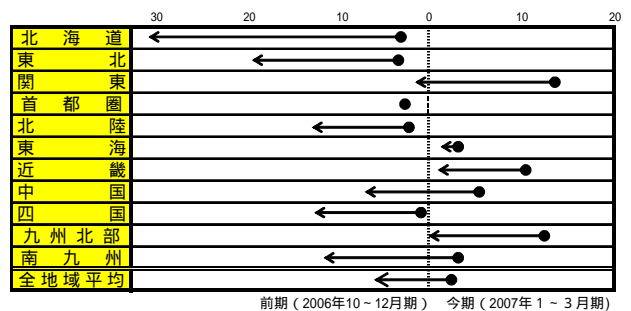
～業況の改善を予想～

来期の予想業況判断 D.I. は 1.0 と、今期実績比 5.4 ポイントの改善が予想されている。

業種別には、22 業種中 15 業種で改善、2 業種で横ばい、5 業種で低下を見込んでいる。

地域別には、九州北部で横ばい、南九州でわずかな低下が予想されているものの、他の 9 地域では改善が予想されている。

地域別業況判断 D.I. の推移



卸売業

回答企業 1,962 企業 (回答率 86.0%)

景況

～業況は改善一服～

今期の業況判断 D.I. は 19.9、前期比 13.8 ポイントのマイナス幅拡大となった。この水準は前年同期 (18.9) もやや下回り、改善一服となった。また、前年同期比売上額判断 D.I. は 11.8、同収益判断 D.I. は 15.5 と、それぞれ前期比 6.3 ポイント、同 4.0 ポイントのマイナス幅拡大となった。

業種・地域別の状況

～15 業種中 12 業種で水準低下～

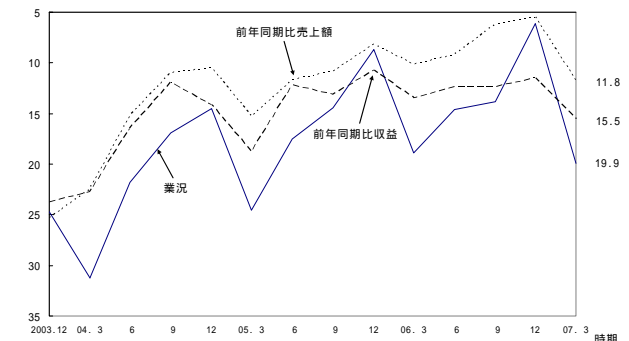
業種別の業況判断 D.I. は、15 業種中、鉱物金属・燃料など 3 業種で改善した。一方、機械器具、再生資源でプラス幅が縮小したほか、農・畜・水産物、飲食品など 12 業種で水準が低下した。地域別では、11 地域すべてで水準低下となった。なお、九州北部では 18.2 ポイント低下したものの、全地域中唯一プラス水準 (2.9) を維持している。

来期の見通し

～改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 8.8、今期実績比 11.1 ポイントの改善を見込んでいる。業種別には、鉱物金属・燃料、医薬化粧品を除く 13 業種で改善を予想している。また、地域別では、北陸、近畿、中国など、四国を除く 10 地域で改善の見通しとなっている。

D.I. 卸売業 主要判断 D.I. の推移



小売業

回答企業 2,702 企業 (回答率 89.3%)

景況

～業況は小幅のマイナス幅拡大～

今期の業況判断 D.I. は 28.9、前期比小幅(1.9 ポイント)のマイナス幅拡大となった。また、前年同期比売上額判断 D.I. は 23.9、前期比 3.6 ポイントの悪化、同収益判断 D.I. は 25.8、同横ばいとなった。

業種・地域別の状況

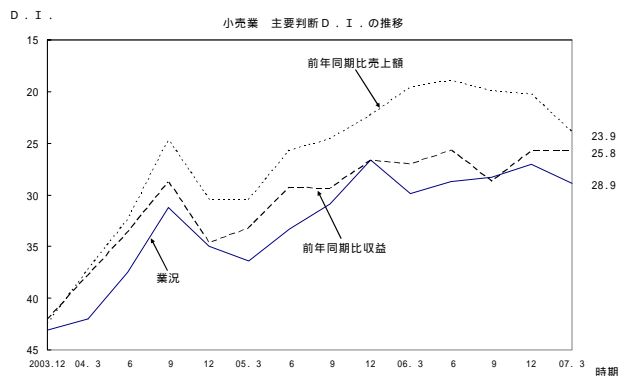
～13 業種中改善は 6 業種～

業種別の業況判断 D.I. は、家電、燃料など 7 業種でマイナス幅が拡大したが、飲食店、自動車、家具など 6 業種では改善した。地域別では、11 地域中、首都圏、東海、四国の 3 地域で改善となったものの、北海道、北陸、南九州など 8 地域でマイナス幅拡大となった。

来期の見通し

～改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 21.9 と、今期実績比 7.0 ポイントの改善予想となっている。業種別には、13 業種中、11 業種で改善の見通しとなっている。また、地域別には 11 地域のすべてで改善が見込まれている。



サービス業

回答企業 1,707 企業 (回答率 88.5%)

景況

～業況は改善基調～

今期の業況判断 D.I. は 13.9、前期比小幅(1.4 ポイント)のマイナス幅拡大となった。一方、前年同期比売上額判断 D.I. は 9.4、同収益判断 D.I. は 15.3 と、それぞれ前期比 3.8 ポイント、3.3 ポイントの改善となっており、全般的には一進一退ながら緩やかな改善基調が続いている。

業種・地域別の状況

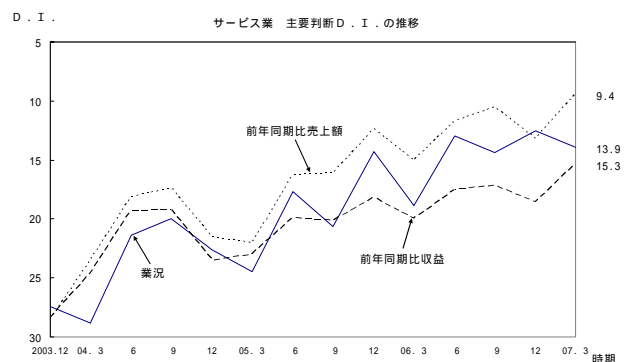
～8 業種中改善は 3 業種～

業種別の業況判断 D.I. は、8 業種中、娯楽業、自動車整備、情報・調査・広告の 3 業種が改善、ホテル、洗濯・理容・浴場など 5 業種で悪化した。地域別には、11 地域中、近畿がプラスになるなど 4 地域で改善する一方、北陸、中国など 7 地域で悪化した。

来期の見通し

～緩やかな改善見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 11.4 と、今期実績比 2.5 ポイントの改善を見込んでいる。業種別では、ホテル、洗濯・理容・浴場など 5 業種で改善が予想されている。また、地域別では、11 地域中、中国、四国など 6 地域で改善が見込まれている。



建設業

回答企業 1,979 企業 (回答率 89.5%)

景況

～業況改善傾向はやや鈍化～

今期の業況判断 D.I. は 15.5、前期比 5.5 ポイントの低下となった。同様に、前年同期比売上額判断 D.I. は 9.7 と前期比 3.9 ポイント低下、同収益判断 D.I. は 20.0 と、同 3.8 ポイント低下となり、近年続いてきた業況改善傾向はやや鈍化した。なお、資金繰り判断 D.I. も前期比 5.3 ポイント低下の 21.3 と、05 年 1～3 月期以来の低水準となった。

請負先・地域別の状況

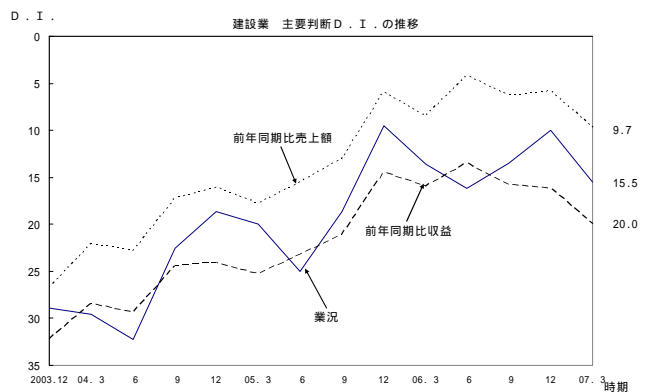
～九州北部も南九州に続きプラス水準に～

今期の業況判断 D.I. は地域別では、九州北部が前期比 12.8 ポイントの大幅改善から 7.4 となった。南九州も同 3.4 ポイント低下したものの 0.9 を維持し、共にプラス水準となった。一方、前期比大幅低下の北海道をはじめ、北陸、近畿、四国の 4 地域は、同 10 ポイント超低下した。請負先別では、中小企業向けが同 11.4 ポイントの大幅低下で 13.0 になった。

来期の見通し

～3地域で改善または横ばい～

来期の予想業況判断 D.I. は 19.5、今期実績比 4.0 ポイントの低下を予想している。請負先別では、個人向けで同 8.6 ポイント改善する一方、官公庁は 14.3 ポイントの大幅低下を見込んでいる。地域別では、北海道で 11.2 ポイント改善する見通しとなっている一方、首都圏と近畿ではほぼ横ばい、他の 8 地域では低下する見通しである。



不動産業

回答企業 985 企業 (回答率 84.5%)

景況

～小幅低下ながら5期連続のプラス水準～

今期の業況判断 D.I. は前期比 0.2 ポイント低下の 0.6 となったものの、5 四半期連続してプラス水準を維持した。前年同期比売上額判断 D.I. も 5.2 と、前期比小幅低下ながら 6 四半期連続のプラス水準にある。一方、同収益判断 D.I. は前期比 3.9 ポイント低下の 0.3 と、6 四半期ぶりにマイナスに転じた。

業種・地域別の状況

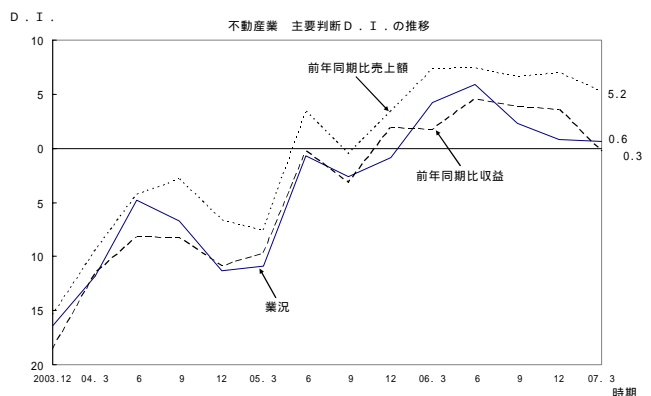
～首都圏、東海など4地域がプラス水準～

業況判断 D.I. を業種別で見ると、貸事務所が前期比 19.6 ポイントの大幅低下から 15.6 となり、マイナスに転じた。貸家も 9.8 とマイナス幅を拡大した。一方、仲介は同 2.5 ポイント改善の 0.5 とプラスに転じた。地域別では、首都圏、東海、などの 4 地域がプラス水準を維持した。また、北海道が 11.4 と同 10.8 ポイントの大幅改善となった一方、東北は同 9.0 ポイントの大幅低下で 28.4 となり、明暗を分けた。

来期の見通し

～全11地域中8地域で改善見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 5.3、今期実績比 4.7 ポイントのプラス幅拡大を見込んでいる。業種別では、貸家が同 14.7 ポイントと大幅に改善する見通しである。地域別では、東海、中国、首都圏を除く 8 地域が改善する見通しであり、東北では同 23.9 ポイントの大幅な改善を、北陸と南九州も同 10 ポイント超の改善を見込んでいる。



特別調査【平成 18 年度の決算状況について】

今回は、平成 18 年度決算（平成 18 年 10 月から平成 19 年 9 月までに期末を迎えた、もしくは期末を迎える決算）の状況について調査した。回答企業の経営組織別の内訳、売上額規模（平成 18 年度）別の内訳は、図表 1-1、図表 1-2 のとおりである。

販売数量の増減が売上額に影響

平成 18 年度の売上額実績・見通し（平成 17 年度実績比）は、「増加」が 23.8%、「ほぼ横ばい」が 47.0%、「減少」が 29.2%となった。

売上額の状況を「増加 - 減少」で見ると、全体では 5.4 ポイントのマイナス（「減少」が「増加」を上回る）となったが、従業員数の多い企業ほど結果は良好であり、「20～29 人」以上の階層ではいずれもプラス（「増加」が「減少」を上回る）を達成している。また、業種別にみると、小売業とサービス業が 2 ケタのマイナスとなる一方で（24.0、10.9）、製造業と不動産業はプラスを記録している（4.9、5.1）。

図表 2-2 は、売上額が増加（減少）した、もしくは増加（減少）が見込まれる企業に対して、売上動向に大きな影響を及ぼしている要因が、販売単価の上昇（下降）、販売数量の増加（減少）のどちらであるかを尋ねた結果である。増収・減収いずれの企業群でも、販売数量の回答割合が 9 割弱に達している。

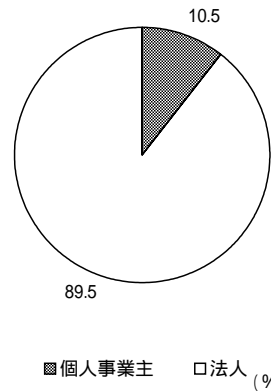
回答企業の 8 割超が黒字を達成

平成 18 年度の利益面の実績・見通し（平成 17 年度実績比）を粗利（売上総利益）で見ると、「増加」が 17.9%、「ほぼ横ばい」が 45.4%、「減少」が 24.3%となった。また、当期利益で見ると、それぞれ 17.7%、42.3%、23.3%となった。

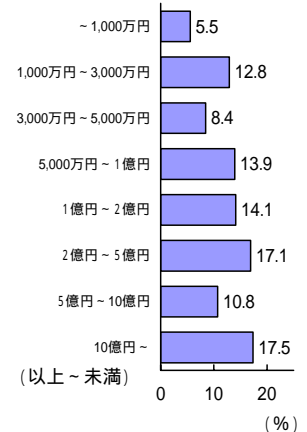
粗利（売上総利益）、当期利益いずれで見ても、黒字を達成した企業の割合（「増加」、「ほぼ横ばい」、「減少」の合計）は 8 割を超えており（それぞれ 87.6%、83.3%）、「赤字転換、赤字の継続」の回答割合（9.5%、13.1%）を大きく上回っている。なお、「分からない、把握していない」と答えた企業の割合は、粗利（売上総利益）で 2.9%、当期利益で 3.7%にとどまった。

当期利益が増加した、もしくは増加が見込まれる企業の回答状況をより詳しくみると、地域別には近畿（23.5%）、東海（21.8%）、関東（21.5%）、中国（19.8%）の順に高くなっている。また、製造業（22.9%）、不動産業（21.8%）、卸売業（17.7%）の 3 業種が全体平均の 17.7%以上となっている。

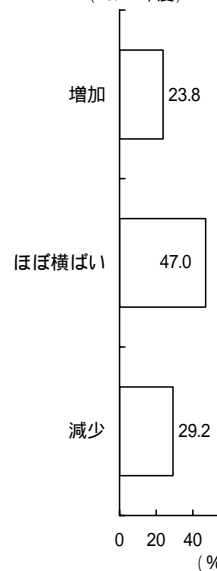
(図表 1 - 1) 経営組織



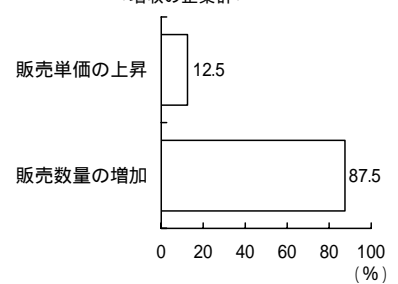
(図表 1 - 2) 売上額規模



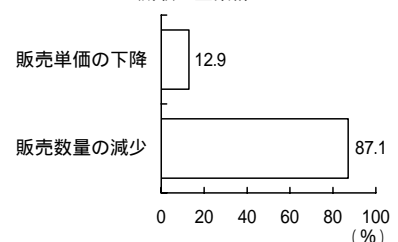
(図表 2 - 1) 売上額の増減 (18/17年度)



(図表 2 - 2) 売上額に影響を及ぼしている要因 <増収の企業群>

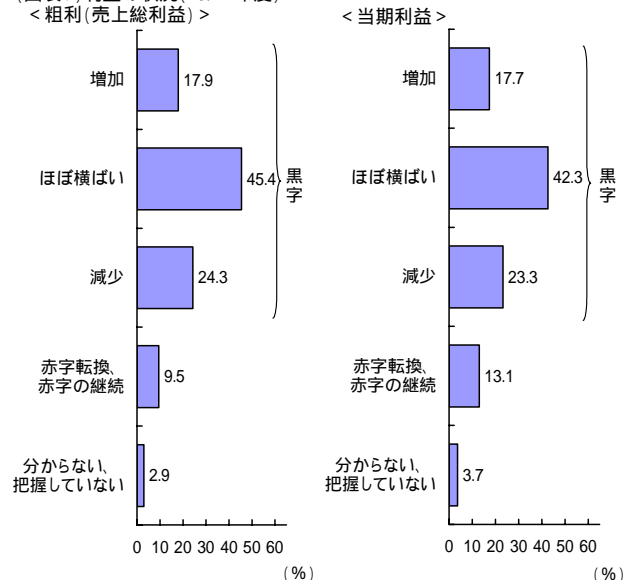


<減収の企業群>



(備考) 図表 2 - 2 の回答割合については、増収（減収）と答えながら、売上額の増減に影響を及ぼした要因として「販売単価の下降（上昇）」、「販売数量の減少（増加）」、「数量・単価とも変化なし」を挙げた企業を集計対象から除外して算出している。

(図表 3) 利益の状況 (18/17年度)



“販売数量”が企業の収益状況を大きく左右

利益面の増減に影響を及ぼしている要因については、「販売金額（単価×数量）の増減」が72.6%で最多となった。前頁の図表2-2で示した調査結果も考慮すれば、自社の製品やサービスなどの“販売数量”が、当然ながら企業の収益状況を大きく左右していることを改めて確認できよう。

これに続くのは「仕入金額の増減」の37.0%である。回答割合を業種別にみると、高い順に卸売業（43.1%）、製造業（41.1%）、建設業（38.0%）となっている。また、規模別にみると、従業員数が多い企業ほど高い傾向にあることが読み取れ、100～199人では43.0%、200～300人では43.3%に達している。

なお、「金融費用負担の増減」への回答割合は、全体では11.6%であったが、業種別には建設業と不動産業でやや高くなっている（いずれも15.0%）。

最大のリスク要因は需要低迷・販売不振

今後の経営にとってのリスク要因については、「需要低迷・販売不振」が58.2%でトップとなった。従業員規模、業種の別を問わず、当該項目への回答が最も多くなっており、この点、利益の増減要因に関する調査の結果（図表4）と整合的である。

また、「原材料価格の高騰」、「金利の上昇」、「地域の衰退」への回答も相応のウエイトを占める（それぞれ31.2%、31.1%、26.2%）。「原材料価格の高騰」については製造業（45.2%）と建設業（35.0%）で、「金利の上昇」については不動産業（52.4%）と建設業（36.9%）で、回答割合が高くなっている。

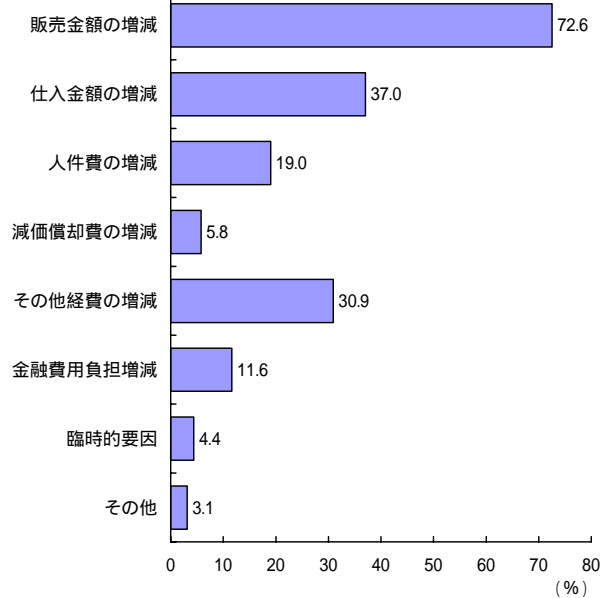
一方、「地域の衰退」への回答状況を地域別にみると、高い順に北海道（42.4%）、南九州（36.2%）、東北（34.0%）となっており、特に地方圏において、地元経済の先行きを懸念する向きが多いことを確認できる。

調査員のコメントから

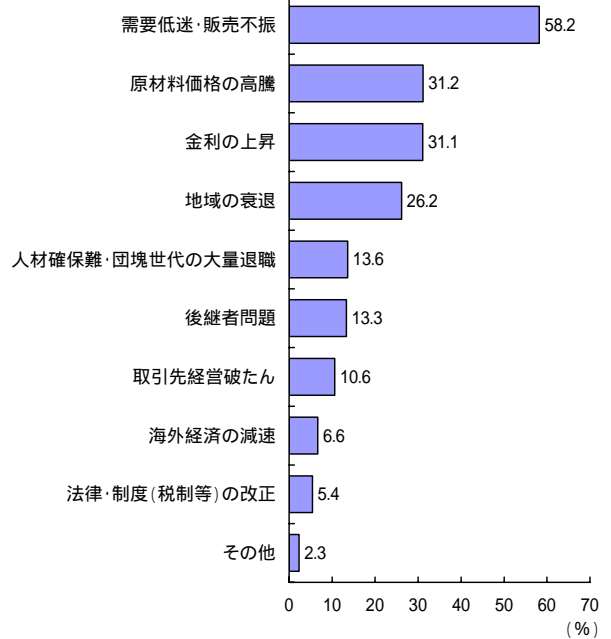
造船関連の受注が好調で売上は増加基調ですが、原材料価格上昇等で収益的には厳しいです。（溶断業 岡山県）
 売上は低迷気味ですが、中国に工場を建設中で、今後は売上回復が見込めそうです。（冷凍食品製造 香川県）
 暖冬の影響で灯油需要が少なく売上減少が続く中、原油価格上昇で経費率も上昇しています。（米穀類卸 山形県）
 郊外量販店との競合厳しい中、暖冬の影響で冬物衣服の売れ行きが低調です。（紳士服・婦人服小売 長野県）

雑誌等で県内外へも広く営業活動に努める中、春には海外からのツアー客が来る予定です。（旅館業 岩手県）
 医療制度改革による診療報酬引下げや療養病床減少など環境変化が激しく経営方針転換中です。（医療業 静岡県）
 特定のゼネコンからの受注が大半を占めるため、販路拡大で集中リスクを抑えています。（一般土木建築業 福岡県）
 今後の金利上昇を控え、個人層の住宅購入の需要が高まっています。（不動産業 石川県）

(図表4) 利益面の増減に影響を及ぼしている要因(複数回答)



(図表5) 今後の経営にとってのリスク要因(複数回答)



調査の要領

全国中小企業景気動向調査

- 1) 調査時点 2007年3月1日～3月7日
- 2) 調査方法 全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」（上昇）したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」（下降）したとする企業の構成比との差（判断D.I.）を中心にして分析を行った。

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。